

## ベネズエラ情勢（内政・外交：平成29年10月）

### 1 内政

#### (1) 州知事選挙

ア 3日、国会野党議員は、全国選挙評議会（CNE）に赴き、州知事候補者の入替えプロセスを開始するように求める要求書を提出した。

イ 5日、最高裁選挙法廷は、CNEが、選挙プロセスの技術的な特徴・要望を考慮し、選挙実施日の10日前までの最終締切期限を超えない期間で、いつでも、立候補者名の入替え及び修正の機会の設定が可能であるとの選挙プロセス基本法第63条の解釈を宣告した。

ウ 8日、ルセナCNE委員長は、会見において、「立候補者の入替え及び修正にかかる期間に、いかなる誤りもなかった。投票画面に修正した立候補者が表示されるための期間は、8月16日に終了している。」と述べた。

エ 11日、ダメリオCNE委員は、制憲議会選挙において、暴力事案があった119か所の投票会場を再配置したと発表した。

オ 15日、州知事選挙が実施され、CNEの発表によれば、17州で与党が、5州で野党が勝利した。

カ 16日、野党連合MUDは、これまでにない不正な選挙プロセスが実施されたとして、15日夜、ルセナCNE委員長によって発表された州知事選挙結果を認めないことを表明するコミュニケを発表した。

キ 18日未明、CNEは、23州のうち、唯一、結果発表待ちとなっていたポリバル州において、ノゲラ与党PSUV候補を州知事として信任した。

ク 18日、官報第41259号において、州議会は、制憲議会に対して、事前に宣誓していない州知事を宣誓させることはできないことが公表された。

ケ 18日、与党の新州知事18名が、制憲議会において、宣誓した。

コ 18日、野党連合MUDは、野党の州知事（5名）は、神と各州議会議員に対してのみに宣誓し、不正な制憲議会に対しては、宣誓しないとのコミュニケを発出した。

サ 19日、国会は、州知事選挙のプロセスを不正であると宣言し、国際機関の独立した専門家による総合的、定量的、定性的な監査の実施を承認した。

シ 23日、ベラスケス・ポリバル州知事野党候補は、CNEに対し、同州における選挙結果に対する異議を申し立てた。

#### (2) 野党州知事の宣誓

ア 23日、州知事選挙で当選した野党候補5名の内4名の野党州知事（バレット・アンソアテギ州知事、ディアス・ヌエバ・エスパルタ州知事、ゴメス・タチラ州知事、ゲバラ・メリダ州知事。全員民主行動党）が、外務省（制憲議会の事務局本部）において、制憲議会に対し、宣誓した。

イ 24日、マドゥーロ大統領は、制憲議会に対し宣誓した野党州知事3名（バレット・アンソアテギ州知事、ディアス・ヌエバ・エスパルタ州知事、ゲバラ・メリダ州知事）を大統領府に迎え、各州や民主主義をテーマに、約1時間、会談した。

ウ 24日、国会は、通常セッションにおいて、当選者の違法な制憲議会へのいかなる種類の従属も認めないとし、ベネズエラ国民の唯一の代弁者は、1,400万人によって選出された国会であることを全会一致で合意した。

エ 24日、グアニパ・スリア州知事が率いる集団が、スリア州知事としての宣誓を要求するために、州議会に赴いたが、国家警備軍が、催涙弾を発射し、妨害した。

オ 27日、バルブエナ・スリア州議会議長が、州議会の指名により、スリア州知事代行に就任した。

### （3） 州知事選挙にかかる海外の反応

ア 16日、ノース米國務省報道官は、州知事選挙に、自由及び公正さが欠けていたことを非難する声明を発出した。

イ 16日、EU外相会合において、ベネズエラ情勢について討議され、情報筋によれば、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表は、「ベネズエラの選挙結果は、驚くべきものである。実際に何が起こったかを調査することを要求する。」と発言した。また、ダスティス・スペイン外相は、「選挙で起こったことは、最近、合意された我々の行動ライン（制裁）に影響するものではない。政治的対話も奨励していく。」と発言した。

ウ 16日、仏欧州・外務省は、州知事選挙にかかる確認・集計作業における透明性の欠如により、本選挙結果の信頼性が損なわれており、仏は、この状況を遺憾に思うとのコミュニケを発出した。

エ 17日、フリーランド・カナダ外相は、カナダは、CNEの違憲な統制を通じて、自由で公正な選挙を隠蔽するベネズエラ政府の行動を深く懸念しているとの声明を発出した。これに対し、18日、アレアサ外相は、当地カナダ臨時代理大使を召致し、抗議文書を手交した。

オ 17日、ロシア外務省は、「州知事選挙は、平穏に執り行われた。野党が、投票結果を認めず、街頭抗議を再開し、国際的な制裁を強化することは、危険な結果を伴う。」とのコミュニケを発出した。

カ 17日、リマ・グループは、議論的である選挙結果を明らかにし、ベネズエラ国民の真の声を知るために、専門家により構成される定評のある国際監視団の立会いの下で、全選挙プロセスの独立した監査を実施するべきであるとのコミュニケを発出した。

### （4） 市長選挙

ア 26日、制憲議会は、市長選挙の12月の実施と、グアニパ・スリア州知事が、制憲議会で宣誓しなかったことを受けて、12月に再選挙を実施することを決定した。

イ 30日、アルプ民主行動党書記長は、同党は、12月の全国市長選挙に参加しない

と発表した。

ウ 30日、ボルヘス国会議長（正義第一党）は、同党は、12月の市長選挙に参加しない旨述べた。

エ 30日、最高裁が、ロサレス元スリア州知事の公職権剥奪を取り下げた。

#### （5） その他

ア 3日、エル・アイサミ副大統領は、先日、逮捕したディアス大衆意志党（VP）党員の証言により、10日から、州知事選挙を妨害するための街頭抗議活動の計画があり、ロペス VP 党首及びペレス内務司法省科学犯罪捜査機関（CICPC）検査官が関与していると発表した。これに対し、同日、VP は、同副大統領の発言を断固否定するコミュニケを発出した。

イ 13日、国会により任命された最高裁判事は、OASにおいて、最高裁を設置するとともに、セッションを開始し、25日、同最高裁憲法法廷は、マイアミにおいて、制憲議会を解散するように命じた。

ウ 13日、政府は、制憲議会に、2018年国家予算案を提出した。

## 2 外交

### （1） マドゥーロ大統領の外遊

ア 3日、マドゥーロ大統領は、アルジェリアにおいて、ベンサラ国民評議会議長と会談した。

イ 4日、マドゥーロ大統領は、モスクワにおいて、プーチン・ロシア大統領と会談するとともに、同地で開催されている2017年ロシア・エネルギー・ウィーク・フォーラムに出席した。

ウ 5日、マドゥーロ大統領は、ミンスクにおいて、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談し、本年から、エネルギー、農業、産業、ファイナンス、貿易、軍事の分野における新たな段階の協力を開始することを発表した。

エ 6日、マドゥーロ大統領は、アンカラにおいて、エルドアン・トルコ大統領と会談するとともに、合同委員会の枠組みにおいて、5つの新たな協力協定（貿易と経済協力、観光業の発展、安全保障、農業、航空業）に署名した。

### （2） 対米

23日、米国防務省は、米国民向けのベネズエラへの渡航情報を更新するとともに、7月27日以降、治安情勢の悪化から米国等に帰国していた在ベネズエラ米国大使館職員の一部及びその家族がベネズエラに戻ることを許可した。

### （3） その他

ア 1日、マドゥーロ大統領は、ラホイ首相が、同日実施されたカタルーニャ州独立にかかる住民投票を極めて残忍に抑圧したと述べ、同首相を独裁者であると非難した。

イ 11日、ムニョス・チリ外相は、当地チリ大使公邸に避難していた5名の国会によ

- って任命された最高裁判事は、コロンビアを經由し、チリに向けて亡命したと発言した。
- ウ 16日～17日、OASにおいて、ベネズエラの人権状況について、国際刑事裁判所へ申し立てるか否かを審議する第2回目の公聴会が開催された。
- エ 17日、ソロルサノ国会議員（野党・新時代党）は、第137回列国議会同盟会議（於：ロシア）に出席し、同議会の人権委員会副委員長に任命された。
- オ 19日、ムニョス・チリ外相は、当地チリ大使館に避難していたベネズエラ国会により任命された最高裁判事4名をチリに迎え入れた。
- カ 24日、ボルヘス国会議長、フロリド国会外交委員会委員長等は、ドミニカ（共）を訪問し、メディーナ・ドミニカ（共）大統領及びバルガス同外相と州知事選挙及び与野党間対話について協議した。
- キ 27日、ロドリゲス制憲議会議長及びロドリゲス・リベルタドール市長は、ドミニカ（共）を訪問し、与野党間対話について、バルガス同国外相と協議した。
- ク 26日、リマ・グループ外相会合が、実施され、「15日に実施されたベネズエラ地方選挙において、妨害、威嚇、操作、社会的強制、投票制限等の不正行為が認められたことに、改めて拒絶の意を表す。また、CNEメンバーに国民議会から選出された者を加えることを通じた、CNEの刷新、選挙日程の公表、独立した選挙オブザーバーによる監視等を含む選挙制度の見直し等の実施が喫緊の課題である。」との共同宣言を発出した。
- ケ 26日、タヤーニ欧州議会議長は、欧州議会は、本年の人権擁護活動に贈るサハロフ賞を、国会、ボルヘス国会議長、ロペス大衆意志党党首等の政治囚等、ベネズエラ野党に贈ることを決定したと述べた。

（了）